今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油市況は、ドル安回避の代替投資マネーの流入や米国の原油・ガソリン在庫が 2 年ぶりの低水準に減少したことに加え、中東情勢の悪化懸念などから夏場以降、上昇基調が続いている。 11 月に入ってからは一段と騰勢を強め、11 月 21 日には一時 99.29 ﾄﾞﾙ/バレル（WTI 期近）の最高値をつけ、100 ﾄﾞﾙの大台も目前となった。一方、OPEC は 11 月 18 日の首脳会議で、投機マネーへの懸念と価格安定を目指す姿勢を盛り込んだ「リヤド宣言」を採択。次回 12 月の OPEC 総会で追加増産を決定する可能性が高いが､原油市況を抑制できるほどの増産は期待できないとの見方もある。当面は高値圏で推移すると予想される。

米国経済

米国では、バーナンキ FRB 議長が 11 月 8 日に「米景気は減速し来年半ばまで低成長が続く」と議会証言したことや 20 日発表の FRB 経済見通しを下方修正したことなど、FRB 関係者が景気の下振れリスクを意識していることが窺える。また金融面では、主要金融機関でサブプライム・ローン関連の損失額が拡大していることから信用収縮不安が再燃した。すでに米政策当局は、この問題に対応するため 8 月上旬に公定歩合の緊急引き下げを実施したほか、 政策金利（FF 金利）を 9 月、10 月と連続して引き下げ 4.5%としたが、依然として不安感が根強い。米長期金利は利下げにより景況悪化懸念が後退し一時上昇する局面もあったが､株安やサブプライム問題への懸念などから低下傾向が続き、11 月 21 日には一時 4.0%割れと 2 年半ぶりの低水準となった。

国内経済

わが国の 07 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率（第 1 次速報）は前期比＋0.6%（同年率＋2.6%）と、2 四半期ぶりのプラス成長に転じた。輸出、民間消費、設備投資が増加した一方、民間住宅が大幅減（前期比▲7.8%）となった。一方、 9 月の鉱工業生産は前月比▲1.4%と、8 月の大幅増（同+3.5%）の反動もあり 2 ヶ月ぶりに減少。ただし、電子部品・デバイス工業は、生産が増加傾向を示し在庫調整が進展している。また、設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）の 9 月は前月比▲7.6%と 2 ヶ月連続で減少。先行きは世界経済の減速から輸出が弱含むほか、相次ぐ生活必需品の値上げにより消費者センチメントが悪化していることや、改正建築基準法施行の影響で住宅関連産業が年明け以降も低迷することなど、懸念材料が多い。

金利･株価･為替

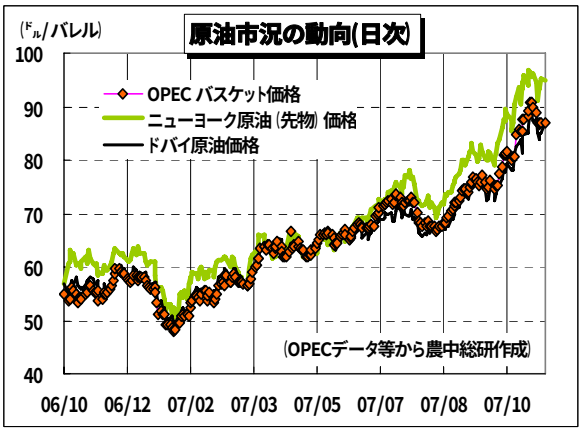
外為市場では、11 月下旬にユーロ・ドル相場でユーロ史上初となる 1 ユーロ＝1.48 ドル台に乗せるなど、ユーロ独歩高の様相を呈している。ドル円相場は米国経済の先行き懸念からドル安・円高方向で推移し、11 月 21 日には一時 1 ドル＝108.8 円と 2 年半ぶりの高値となった。一方、日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは 10 月上旬に 1.7%台となったが、日銀の追加利上げ時期が不透明ななか米国の長期金利低下などを受け低下し、直近では 1.4%をはさむ低水準で推移している。日経平均株価は 10 月に一時 1 万 7,000 円台前半に反発した後は下落が続き、11 月下旬には年初来安値となる 1 万 5,000 円を割り込んだ。

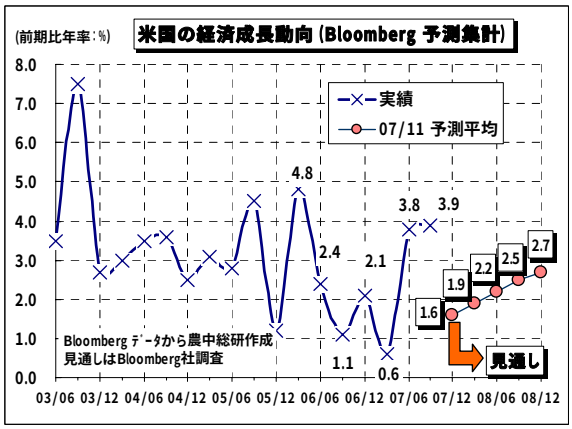
政府･日銀の景況判断

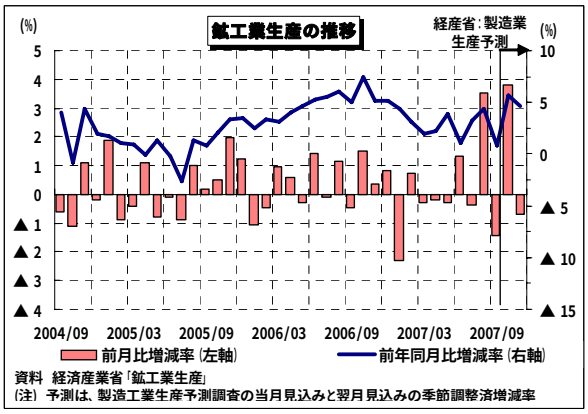
政府は 10 月の「月例経済報告」で景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」と据え置いた。日銀は 11 月の景況判断を「緩やかに拡大」と 16 ヶ月連続で据え置いたが、サブプライム問題の米景気への影響などを警戒して、11 月も利上げを見送った。（07.11.22 現在）

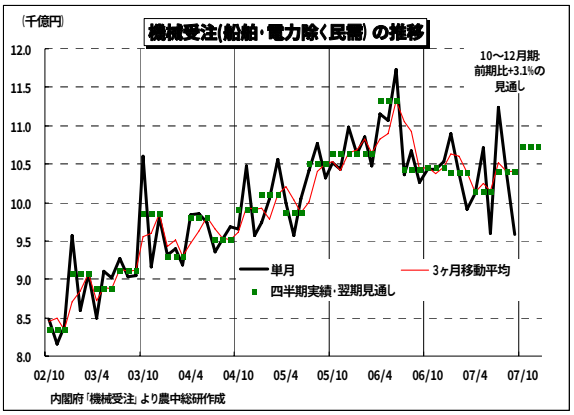
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

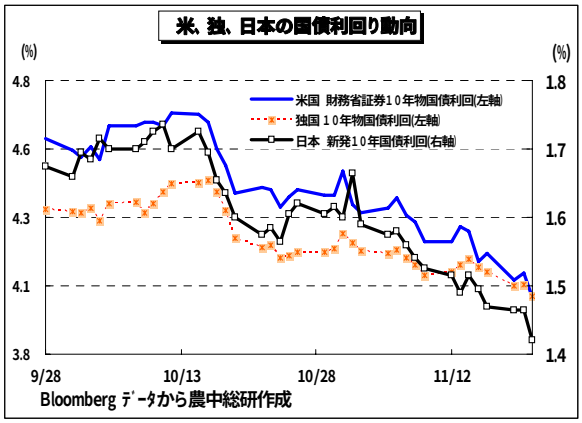
内外の経済金融データ

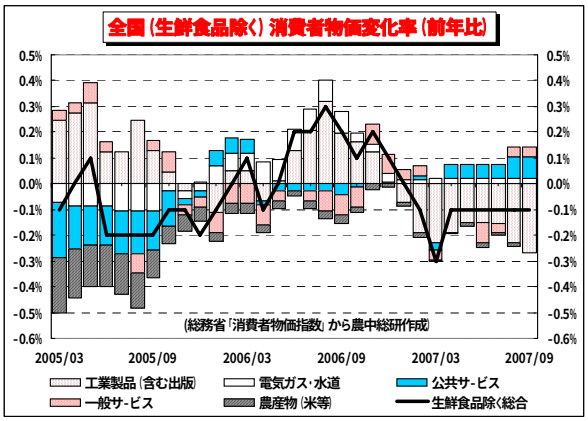












(詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ)

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます